欧州　～ポピュリズムの総本山イタリア～

経済調査部 主席エコノミスト　田中 理(たなか おさむ)

親欧州国家から欧州懐疑国家へ

ポピュリズム台頭の脅威をどうにか封じ込めてきた欧州に立ちはだかる最後の関門がイタリアだ。イタリアは欧州連合(EU)の原型となった欧州経済共同体(EEC)の設立メンバーの1つで、かつては熱烈な統合推進国として知られていた。第二次大戦後の復興を率いたデ・ガスペリ元首相や欧州連邦主義運動を興したスピネッリ元欧州議会議員など、「EU創立の父」と称される人物を数多く輩出してきた。だが、近年はイタリア国民の間で欧州懐疑論が蔓延っている。昨年秋の世論調査によれば、「EU加盟によって自国が利益を得ている」と回答した割合は、EU加盟28ヶ国中で最低の39%にとどまった。これはEU離脱を選択した英国や債務危機に見舞われたギリシャを下回る。

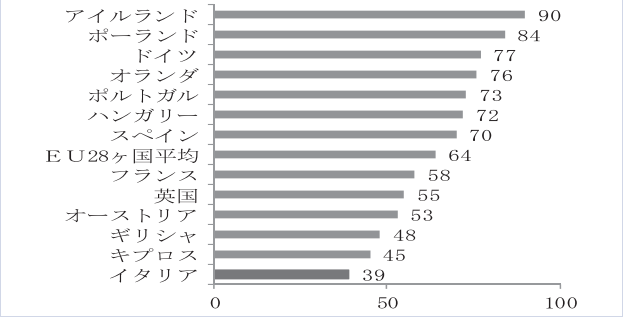
同国で欧州懐疑論が広がった背景には、1999年に単一通貨ユーロを導入して以降、イタリア経済が低成長に苦しめられてきたことと関係している。ユーロ導入後の平均成長率はゼロ%そこそこで、導入国中で最も低い。構造改革停滞が経済不振の主因だが、歴史的に高債務国の同国は、ユーロ導入基準を満たすため、無理な財政再建を進めたことも影響した。実力以上の通貨価値で為替レートが固定されたことで、ユーロ導入後に一段と競争力を失った。さらに近年では、欧州債務危機後の厳しい財政緊縮や構造改革路線の推進、中小企業の倒産や失業増加、難民対応での負担集中なども、イタリア国民の欧州懐疑論を増幅させている。

見えない選挙後の政権の姿

そのイタリアで3月4日に総選挙が行われる。各種の世論調査では、現政権を率いる中道左派の民主党(PD)がここにきて支持を落としており、反体制派のポピュリズム政党・五つ星運動(M5S)がリードを広げている。昨年秋に成立した新たな選挙制度では、最多票を獲得した政党への上乗せ議席の配分がなくなり、五つ星運動が単独で政権を奪取することは難しくなった。既存政党批判を原動力とする同党は他党との連立に否定的で、反体制派政権の誕生は困難との見方が一般的だ。だが、民主党を離党した最左派勢力が結集した会派・自由と平等は、民主党との再合流に否定的で、左派勢は分断している。ベルルスコーニ元首相が率いるフォルツァ・イタリア(FI)や移民受け入れに反対する北部同盟(LN)などの右派勢も、政権発足に必要な過半数の議席には届かなそうだ。選挙後の政権発足の行方は見えてこない。

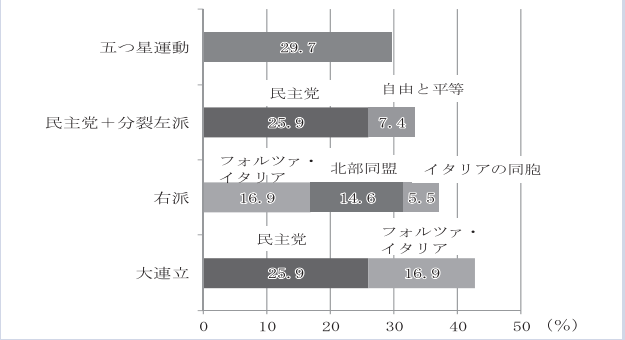
今後の選挙戦で各党の支持率が大きく動く可能性があるほか、選挙後の連立協議で五つ星運動や北部同盟などのポピュリズム勢力が政権に加わる可能性も排除できない。連立協議がまとまらずに再選挙となれば、政権発足は秋以降にずれ込む。主流派政党による挙国一致政権や非政治家を首班とするテクノクラート政権で当座の危機を乗り切る方法もあるが、安定した政権運営は望めない。構造改革は停滞し、次の選挙でポピュリズム勢力に新たな追い風が吹くことになりかねない。

資料1　あなたの国はEU加盟によって利益を得ているか？「利益を得ている」との回答割合(%)



(出所)欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成
(注)調査時期は2017年9月23日～10月2日

資料2　イタリアの会派別予想獲得議席の割合



(出所)各種世論調査より第一生命経済研究所が作成
(注)主要10調査の最新結果の平均値、3%未満を除外して再集計